



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日
東

上場会社名 ジオスター株式会社 上場取引所
コード番号 5282 URL <https://www.geostr.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀田 穰
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部企画・経理部長 (氏名) 石井 一史 (TEL) 03-5844-1201
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	28,527	6.0	1,551	△15.3	1,580	△14.6	835	△24.3
2024年3月期	26,910	6.6	1,831	20.3	1,852	20.0	1,102	70.8

(注) 包括利益 2025年3月期 860百万円(△46.9%) 2024年3月期 1,621百万円(170.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	26.71	-	3.6	4.3	5.4
2024年3月期	35.26	-	4.9	5.2	6.8

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 -百万円 2024年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	36,719	23,740	64.7	758.85
2024年3月期	36,766	23,318	63.4	745.35

(参考) 自己資本 2025年3月期 23,740百万円 2024年3月期 23,318百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	927	△1,326	△484	4,259
2024年3月期	△1,892	△727	△192	5,142

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	-	0.0	-	11.0	11.0	344	31.2	1.5
2025年3月期	-	3.0	-	8.0	11.0	344	41.2	1.5
2026年3月期(予想)	-	3.0	-	3.0	6.0		31.3	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,900	18.4	490	△19.1	500	△19.1	300	△24.5	9.59
通 期	28,300	△0.8	970	△37.5	1,000	△36.7	600	△28.2	19.18

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	31,530,000株	2024年3月期	31,530,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	245,101株	2024年3月期	245,101株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	31,284,899株	2024年3月期	31,284,953株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	28,273	6.5	1,549	△13.4	1,577	△12.7	1,153	2.2
2024年3月期	26,545	6.9	1,789	16.7	1,808	16.6	1,129	47.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	36.88		-					
2024年3月期	36.09		-					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年3月期	35,882		23,117		64.4		738.94	
2024年3月期	35,805		22,433		62.7		717.06	

(参考) 自己資本 2025年3月期 23,117百万円 2024年3月期 22,433百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	13,800	18.5	490	△25.2	500	△25.3	300	△33.3	円 銭
通 期	28,000	△1.0	970	△37.4	1,000	△36.6	600	△48.0	9.59 19.18

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年5月30日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算補足説明資料につきましては、説明会の開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	12
役員の異動	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費は一部に足踏み感が見られたものの、高水準の企業収益や雇用・所得環境の改善等により、緩やかに回復しています。一方で、米国の関税政策、継続的かつ全般的な物価上昇、人手不足の深刻化など、依然として先行き不透明な状況が続いています。

当社グループの属する土木業界につきましては、公共投資は堅調に推移しており、今後の先行きについても、補正予算の効果もあって、底堅く推移することが見込まれます。しかしながら、大型セグメント案件の掘進時期は依然として見通せないことに加え、諸資材価格の高止まりや人件費の増加、2024年問題を契機とした物流費の上昇及びドライバー不足による工事予算不足に伴う工事の遅延が続発しており、事業環境としては厳しい状況が継続しております。

このような状況下、当社グループは、主力のセグメント製品については厳しい競争環境が継続する見通しの中で、舗装版等の差別化製品を中心としたRC土木製品の売上拡大、セグメント製品の受注・生産量の積み増し、コスト上昇に対する販売価格転嫁の推進を図ることで、収益力の強化に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、舗装版を主因にRC土木製品の売上高が増加したこと等により、売上高は285億27百万円（前連結会計年度比6.0%増）と増加しました。一方、利益につきましては、セグメント製品の利益率低下等により、営業利益15億51百万円（前連結会計年度比15.3%減）、経常利益15億80百万円（前連結会計年度比14.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益8億35百万円（前連結会計年度比24.3%減）と減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の連結総資産は、前連結会計年度末より46百万円減少し、367億19百万円となりました。これは主に、売掛金の減少（前連結会計年度増減額△13億円）等の減少要因と、仕掛品の増加（同8億64百万円）、電子記録債権の増加（同7億19百万円）等の増加要因を加減算したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億68百万円減少し、129億79百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少（同△15億76百万円）、未払金の増加（同11億円）によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億22百万円増加し、237億40百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加（同3億97百万円）によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は64.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8億82百万円減少し、42億59百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億27百万円の収入（前連結会計年度は18億92百万円の支出）となりました。税金等調整前当期純利益は12億86百万円でありましたが、未払金の増加額（11億円）、減価償却費（6億89百万円）、売上債権の減少額（5億20百万円）等の収入要因と、仕入債務の減少額（△15億76百万円）、棚卸資産の増加額（△7億94百万円）等の支出要因を加減算したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億26百万円の支出（前連結会計年度は7億27百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出（△12億81百万円）が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億84百万円の支出（前連結会計年度は1億92百万円の支出）となりました。配当金の支払額（△4億37百万円）が主なものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率	62.5	61.8	63.3	63.4	64.7
時価ベースの自己資本比率(%)	40.8	28.7	26.8	29.4	25.4
債務償還年数(年)	0.3	0.2	0.1	-	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	666.4	549.3	3,613.6	-	460.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*2024年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表記しておりません。

(4) 今後の見通し

今後につきましては、主力であるセグメント製品の競争は依然として厳しい状況であり、土木製品においても前期に増加した舗装版製品が減少することから、減収減益となる見込みであります。当社グループといたしましては、主力のセグメント製品のトップシェアを維持すべく受注・生産の積み増しを進めると共に、舗装版等差別化製品の受注拡大と新規商品の開発・技術提案力の強化により、土木製品の拡販対策を推進し、収益への確実な貢献を図ってまいります。併せて、コスト上昇に対する販売価格の転嫁、徹底した原価低減等の諸施策を継続し、更なる強靱な収益体質の構築に努めてまいります。

このような状況を踏まえ、当社グループの2026年3月期第2四半期累計期間の連結業績見通しは、売上高139億円、営業利益4億90百万円、経常利益5億円、親会社株主に帰属する当期純利益3億円、通期の連結業績見通しは、売上高283億円、営業利益9億70百万円、経常利益10億円、親会社株主に帰属する当期純利益6億円を見込んでおります。

また、個別の第2四半期累計期間の業績見通しは、売上高138億円、営業利益4億90百万円、経常利益5億円、当期純利益3億円、通期の業績見通しは、売上高280億円、営業利益9億70百万円、経常利益10億円、当期純利益6億円を見込んでおります。

利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは適正な利潤の確保に努め、健全な発展と持続性を目指し、収益状況に対応した適正な配当維持に努力することを基本方針としております。また、内部留保を充実し、企業体質の強化と将来の事業展開に備えたいと考えております。収益状況に対応した適正な配当の指標としては、連結配当性向年間30%程度を目安とします。

以上を踏まえ、2026年3月期の年間配当につきましては、1株当たり6円（連結配当性向31%）とし、中間配当3円、期末配当3円といたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	629,312	575,562
預け金	4,512,715	3,683,509
受取手形	26,524	87,246
売掛金	10,000,635	8,699,955
電子記録債権	249,446	969,088
商品及び製品	4,302,890	4,562,045
仕掛品	1,030,882	1,895,845
原材料及び貯蔵品	3,384,482	3,055,209
未収入金	2,294,431	1,901,830
その他	290,698	417,287
流動資産合計	26,722,019	25,847,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,021,047	8,648,377
減価償却累計額	△6,111,741	△6,216,957
建物及び構築物（純額）	1,909,305	2,431,420
機械装置及び運搬具	9,683,889	9,901,361
減価償却累計額	△8,486,068	△8,699,237
機械装置及び運搬具（純額）	1,197,820	1,202,124
土地	4,054,725	4,054,725
リース資産	20,886	28,158
減価償却累計額	△15,108	△8,072
リース資産（純額）	5,777	20,085
建設仮勘定	64,355	282,258
その他	1,278,554	1,486,635
減価償却累計額	△1,092,496	△1,194,808
その他（純額）	186,058	291,826
有形固定資産合計	7,418,043	8,282,439
無形固定資産		
その他	36,888	25,381
無形固定資産合計	36,888	25,381
投資その他の資産		
投資有価証券	1,569,669	1,541,700
退職給付に係る資産	142,270	237,138
繰延税金資産	707,421	612,924
その他	179,608	182,483
貸倒引当金	△9,700	△9,700
投資その他の資産合計	2,589,270	2,564,547
固定資産合計	10,044,201	10,872,368
資産合計	36,766,221	36,719,950

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,143,920	3,567,039
短期借入金	320,000	280,000
前受金	3,716,915	3,802,282
リース債務	2,729	5,899
未払法人税等	261,982	169,936
未払消費税等	27,148	13,049
未払金	2,537,270	3,638,243
賞与引当金	471,997	392,026
受注損失引当金	362,476	264,220
事業所閉鎖損失引当金	115,000	356,835
その他	97,391	81,867
流動負債合計	13,056,831	12,571,401
固定負債		
長期借入金	10,000	10,000
リース債務	3,625	16,193
役員退職慰労引当金	79,330	102,500
退職給付に係る負債	213,080	194,086
資産除去債務	83,695	83,756
その他	1,483	1,483
固定負債合計	391,214	408,019
負債合計	13,448,046	12,979,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金	4,384,580	4,384,580
利益剰余金	14,789,674	15,187,152
自己株式	△28,691	△28,691
株主資本合計	22,497,812	22,895,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	789,112	759,722
退職給付に係る調整累計額	31,250	85,514
その他の包括利益累計額合計	820,363	845,237
純資産合計	23,318,175	23,740,528
負債純資産合計	36,766,221	36,719,950

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	26,910,057	28,527,972
売上原価	22,293,486	24,034,842
売上総利益	4,616,571	4,493,129
販売費及び一般管理費		
販売費	759,541	787,477
一般管理費	2,025,896	2,154,454
販売費及び一般管理費合計	2,785,437	2,941,932
営業利益	1,831,133	1,551,197
営業外収益		
受取利息	3,528	9,806
受取配当金	18,164	21,381
固定資産売却益	649	1,248
その他	3,207	817
営業外収益合計	25,550	33,254
営業外費用		
支払利息	1,137	2,129
上場賦課金	1,560	1,560
支払補償費	1,000	—
その他	969	9
営業外費用合計	4,667	3,698
経常利益	1,852,016	1,580,752
特別利益		
固定資産売却益	5,229	4,924
特別利益合計	5,229	4,924
特別損失		
事業所閉鎖損失	69,798	275,200
固定資産除売却損	95,198	23,998
ゴルフ会員権評価損	5,090	—
投資有価証券評価損	735	—
特別損失合計	170,822	299,198
税金等調整前当期純利益	1,686,424	1,286,479
法人税、住民税及び事業税	564,121	383,504
法人税等調整額	19,329	67,507
法人税等合計	583,451	451,011
当期純利益	1,102,972	835,467
親会社株主に帰属する当期純利益	1,102,972	835,467

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,102,972	835,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	510,861	△29,389
退職給付に係る調整額	7,876	54,264
その他の包括利益合計	518,738	24,874
包括利益	1,621,710	860,341
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,621,710	860,341

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,352,250	4,384,580	13,874,411	△28,670	21,582,571
当期変動額					
剰余金の配当			△187,709		△187,709
親会社株主に 帰属する当期純利益			1,102,972		1,102,972
自己株式の取得				△21	△21
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	915,262	△21	915,240
当期末残高	3,352,250	4,384,580	14,789,674	△28,691	22,497,812

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	278,251	23,373	301,624	21,884,196
当期変動額				
剰余金の配当				△187,709
親会社株主に 帰属する当期純利益				1,102,972
自己株式の取得				△21
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	510,861	7,876	518,738	518,738
当期変動額合計	510,861	7,876	518,738	1,433,978
当期末残高	789,112	31,250	820,363	23,318,175

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,352,250	4,384,580	14,789,674	△28,691	22,497,812
当期変動額					
剰余金の配当			△437,988		△437,988
親会社株主に 帰属する当期純利益			835,467		835,467
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	397,478	—	397,478
当期末残高	3,352,250	4,384,580	15,187,152	△28,691	22,895,290

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	789,112	31,250	820,363	23,318,175
当期変動額				
剰余金の配当				△437,988
親会社株主に 帰属する当期純利益				835,467
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△29,389	54,264	24,874	24,874
当期変動額合計	△29,389	54,264	24,874	422,353
当期末残高	759,722	85,514	845,237	23,740,528

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,686,424	1,286,479
減価償却費	681,081	689,092
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△662	—
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△461,197	△98,256
受取利息及び受取配当金	△21,693	△31,188
支払利息	1,137	2,129
固定資産除売却損益 (△は益)	89,318	17,824
事業所閉鎖損失	69,798	275,200
ゴルフ会員権評価損	5,090	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	735	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,254,924	520,316
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△750,452	△794,845
未収入金の増減額 (△は増加)	△941,148	392,600
仕入債務の増減額 (△は減少)	668,889	△1,576,880
前受金の増減額 (△は減少)	145,388	85,367
未払金の増減額 (△は減少)	269,202	1,100,973
その他	414,678	△489,730
小計	△1,398,331	1,379,082
利息及び配当金の受取額	21,693	31,188
利息の支払額	△1,119	△2,013
法人税等の還付額	2,467	—
法人税等の支払額	△517,544	△480,499
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,892,835	927,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△643,742	△1,281,307
有形固定資産の売却による収入	7,799	6,900
その他	△91,456	△52,217
投資活動によるキャッシュ・フロー	△727,398	△1,326,624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	—	△50,000
自己株式の取得による支出	△21	—
配当金の支払額	△187,949	△437,830
リース債務の返済による支出	△4,346	△6,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△192,318	△484,089
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,812,552	△882,955
現金及び現金同等物の期首残高	7,954,581	5,142,028
現金及び現金同等物の期末残高	5,142,028	4,259,072

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表および当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、土木事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	745.35円	758.85円
1株当たり当期純利益	35.26円	26.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,102,972	835,467
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,102,972	835,467
普通株式の期中平均株式数(株)	31,284,953	31,284,899

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

なお、上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

4. その他

役員の異動

① 代表取締役の異動

該当する事項はありません。

② その他の役員の異動

本日（2025年5月15日）開示いたしました「役員等の異動に関するお知らせ」をご参照ください。